秩父別町奨学金償還支援制度の手引き

1. 奨学金償還支援制度の概要	2
(1) 奨学金償還支援資金貸与制度について	
(2) 対象者（貸与を受けられる人）	
(3) 償還支援資金の額	
(4) 償還支援資金の貸与と繰上償還	
(5) 利子	
(6) 返還免除の特別措置	
(7) 償還支援資金の返還	
(8) 返還の猶予	
2. 償還支援資金の申請手続き等	3
(1) 償還支援資金の貸与申請	
(2) 貸与の審査と可否の決定	
(3) 貸与決定後の提出書類	
(4) 支援資金の貸与	
(5) 借用証書と保証人	
3. 返還免除の特別措置	4
(1) 返還免除特別措置の対象者	
(2) 特別措置の内容	
(3) 返還免除の特別措置の申請	
4. 償還支援資金の返還	5
(1) 返還の開始	
(2) 返還の方法	
(3) 返還の遅延	
5. 償還支援資金の返還猶予	5
(1) 返還猶予の対象	
(2) 提出書類	
6. 償還支援資金の返還免除	5
(1) 返還免除の対象	
(2) 提出書類	
7. 住所等異動の届出	6
8. 提出書類記入の注意点	6
9. 提出先及び問合せ先	6

1. 奨学金償還支援制度の概要

(1) 趣旨

本制度は、奨学金の返還を続ける若者が秩父別町に転入し、町内事業所で働きながら定住することを応援するため、「奨学金償還支援資金」を無利子で貸与するものです。

これにより、奨学金の繰上返還を促進するとともに、町への長期的な定住を推進することを目的としています。

(2) 対象者（貸与を受けられる人）

次の条件をすべて満たす方が対象となります。

- ・ 申請日の属する年度の4月1日現在で35歳以下であること。
- ・ 秩父別町に転入し、町内の事業所に就労していること。
- ・ 奨学金に未償還残額があること。

(3) 償還支援資金の額

奨学金の未償還残額の範囲内で、次に定める区分ごとの計算式により得た額の合計額を上限とし、最大300万円まで貸与します。

高等学校に在学していた者：20,000円×12ヶ月×正規卒業の最短期間
短期大学、高等専門学校並びに専修学校に在学していた者：30,000円×12ヶ月×正規卒業又は修了の最短期間
大学に在学していた者：50,000円×12ヶ月×正規卒業又は修了の最短期間

(4) 貸与と繰上償還

償還支援資金は、教育委員会が指定する期日に償還支援貸与者に一括して貸し付けます。貸与者は、貸与を受けた後、速やかに奨学金の返還に充てるため、償還支援資金と同額以上の繰上償還を行い、その償還が確認できる書類を教育委員会に提出しなければなりません。

(5) 利子

無利子です。

(6) 返還免除の特別措置

・ 10年間継続して町内に居住・就労した場合に返還金を免除する特別措置があります。

・ 免除する方法は、免除申請を受理後、10年間返還を猶予し、10年間継続して秩父別町内に居住し町内の事業所に就労していた場合、返還金の全額を免除します。

・ 返還猶予期間中に免除要件を満たさなくなった場合は、返還猶予を取り消し、全額を月賦又は年賦で返還しなければなりません。

ただし、5年間継続して秩父別町内に居住し町内の事業所に就労していた場合、

返還金の1/4の免除します。

→4ページ「3. 返還免除の特別措置」を参照

(7) 償還支援資金の返還

返還免除の申請をしない場合は、貸与を受けた資金を20年以内に月賦または年賦で返還してください。

(8) 返還の猶予

疾病その他の事由のために返還が著しく困難となる場合は、申請により返還を猶予できます。

→5ページ「5. 償還支援資金の返還猶予」を参照

2. 償還支援資金の申請手続き等

(1) 償還支援資金の貸与申請

申請前に必ず教育委員会担当者と事前の相談をしてください。

申請に必要な書類は、教育委員会（秩父別町ファミリースポーツセンター）で配布しているほか、本町公式ホームページからダウンロードできます。

申請書等に必要事項を記入し、添付書類と併せて提出してください。

【提出書類】

- 奨学金償還支援資金貸与申請書（様式第13号）
- 奨学金返還残額の確認ができる書類
- 町内の事業所に就労していることを証明する書類
- 住民票・戸籍簿・町税・使用料等納入状況調査同意書（様式D）
- 繰上償還額及び申請日の翌月から繰上償還までの返済額がわかる書類

(2) 貸与の審査と可否の決定

提出された申請書類を基に教育委員会が審査し、貸与の可否を通知します。

(3) 貸与決定後の提出書類

貸与が決定した場合、教育委員会が指定する日までに次の書類を提出してください。

【必要書類】

- 誓約書（様式第16号）
- 口座振込依頼書（様式A）
- 連帯保証人の住民票及び前年度所得証明書

(4) 支援資金の貸与

教育委員会が指定する期日に償還支援貸与者に一括して貸与します。

(5) 借用証書と連帯保証人

貸与を受けた方は、すみやかに繰上償還を行い、次の書類を教育委員会に提出してください。連帯保証人は、次に掲げる資格を有する者でなければなりません。

- ・ 独立の生計を営む者であること。
- ・ 債務を弁済し得る資力があると認められる者であること。
- ・ 満20歳以上の者。

【必要書類】

奨学金償還支援資金借用証書（様式第17号）※自筆による署名

※借用金額に応じた収入印紙を貼ってください。

※実印で押印してください。

印鑑登録証明書（本人、連帯保証人）

繰上償還したことを証する書類（領収書の写し等）

3. 返還免除の特別措置

(1) 返還免除特別措置の対象者

10年間継続して町内に居住・就労する方は、返還金を免除する特別措置を受けることができます。

(2) 特別措置の内容

免除については、免除申請を提出いただき、受理された後、10年間返還が猶予されます。その間、10年間継続して秩父別町内に居住し、町内の事業所に就労していた場合、返還金の全額が免除されます。

なお、返還猶予期間中に免除要件を満たさなくなった場合は、返還猶予が取り消され、全額を月賦または年賦で返還しなければなりません。

また、5年間継続して秩父別町内に居住し、町内の事業所に就労していた場合は、返還金の1/4が免除されます。

(3) 返還免除の特別措置の申請

【提出書類】

償還支援資金返還免除申請書（様式第19号）

※初年度以降については、勤務先の証明を毎年4月末までに提出してください。

【返還免除の特別措置の要件を満たさなくなった場合】

- ・ 事由発生後、すみやかに教育委員会へ連絡してください。
- ・ 償還支援金関係異動届（様式第23号）を提出してください。

4. 償還支援資金の返還

(1) 返還の開始

「3. 返還免除の特別措置」の決定を受けていない方は、償還支援金の貸与を受けた翌月から返還計画（借用証書の裏面の返還明細書）のとおり返還します。

また、返還免除の特別措置の決定を受けている方で、返還猶予期間中に免除要件を満たさなくなった場合は、満たさなくなった翌月から、返還が始まります。

(2) 返還の方法

20年以内に返還計画のとおり、月賦又は年賦により支払っていただきます。なお、繰り上げ償還をする場合は教育委員会に申し出てください。

(3) 返還の遅延

正当な理由がなく、定められた納付期日までに返還されない場合は、返還期日の翌日から返還の日までの日数に応じて、年10.95%の延滞利息を徴収することがあります。

5. 償還支援資金の返還猶予

(1) 返還猶予の対象

償還支援金の貸与を受けた者が、疾病その他の事由のために償還支援金の返還が著しく困難となる場合は、返還猶予の対象となりますので、(2)に記載の書類を教育委員会に提出してください。

(2) 提出書類

償還支援資金返還猶予申請書（様式第18号）

医師の診断書等その事由を証する書類

※必要に応じて追加で書類を提出していただくことがあります。

6. 償還支援資金の返還免除

(1) 返還免除の対象

次の事由に該当する場合は、償還支援資金の全額又は一部の返還が免除となりますので、すみやかに教育委員会へ連絡したうえで、教育委員会に申請してください。

（※本人が申請できない場合は、保護者又は連帯保証人が申請してください。）

・死亡したとき。

・精神又は身体の機能に高度の障害をのこして労働力を喪失したとき。

(2) 提出書類

償還支援資金返還免除申請書（様式第19号）

免除事由を証する書類

※必要に応じて追加で書類を提出していただく場合があります。

7. 住所等異動の届出

償還支援金の貸与を受けた方は、本人の住所の異動、就労状況の変更又は連帯保証人に関する異動が生じた場合は、直ちに教育委員会に提出してください。必要に応じて追加で書類を提出していただくことがあります。

(提出書類)

- 償還支援資金関係異動届 (様式第23号)
- 異動事由を証する書類

(連帯保証人が変更になる場合は以下の書類も提出ください。)

- 奨学金償還支援資金借用証書 (様式第17号) ※自筆による署名
※借用金額に応じた収入印紙を貼ってください。
※実印で押印してください。
- 印鑑証明書 (奨学生本人、保護者、連帯保証人)
- 連帯保証人の住民票及び前年度所得証明書

8. 提出書類記入の注意点

- ・ 提出書類にはボールペンを使用してください。鉛筆、消せるボールペンの使用は不可です。
- ・ 書類を訂正する際には、修正液・修正テープを使用せず、二重線を引いて周辺の余白に正しい文言を記載してください。
- ・ 申請内容の確認のため、その他の書類の提出を求められることがあります。

9. 提出先及び問合せ先

〒078-2100 北海道雨竜郡秩父別町1264番地
秩父別町教育委員会 (秩父別町ファミリースポーツセンター内)
総務・学校教育係 償還支援資金担当

(電話) 0164-33-2555 (FAX) 0164-33-3549

(ホームページ) 秩父別町公式ホームページ

<https://www.town.chippubetsu.hokkaido.jp/category/detail.html?category=life&content=623>